

# 決算報告書

2022 年度

自 2022年 11月01日

至 2023年 10月31日

# 貸借対照表

2023年10月31日 現在

株式会社群青企画

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	2,999,505	【流動負債】	4,635,828
現金	1,838,542	短期借入金	3,452,760
その他預金	306,980	未払金	869,856
売掛金	652,917	未払費用	292,658
貯蔵品	500	前受金	6,918
立替金	187,150	預り金	13,636
前払費用	16	【固定負債】	2,072,000
未収入金	13,200	長期借入金	2,072,000
預け金	200	負債の部合計	6,707,828
【固定資産】	160,582	純資産の部	
有形固定資産	36,582	【株主資本】	-3,547,741
車両運搬具	36,582	資本金	500,000
投資その他の資産	124,000	利益剰余金	-4,047,741
敷金	124,000	その他利益剰余金	-4,047,741
		繰越利益剰余金	-4,047,741
		純資産の部合計	-3,547,741
資産の部合計	3,160,087	負債及び純資産の部合計	3,160,087

# 損益計算書

2022年11月01日 ~ 2023年10月31日

株式会社群青企画

(単位：円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高	7,920,218	
売上高計		7,920,218
売上総利益		7,920,218
【販売管理費】		
販売管理費計		7,819,234
営業利益		100,984
【営業外収益】		
雑収入	67,388	
営業外収益計		67,388
【営業外費用】		
支払利息	437,044	
雑損失	52,385	
営業外費用計		489,429
経常利益		-321,057
税引前当期純利益		-321,057
当期純利益		-321,057

# 販売費及び一般管理費内訳書

2022年11月01日 ～ 2023年10月31日

株式会社群青企画

(単位： 円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	1,182,000
給 料 手 当	2,160,000
法 定 福 利 費	534,928
福 利 厚 生 費	599,621
外 注 費	96,491
荷 造 運 賃	11,563
広 告 宣 伝 費	6,741
接 待 交 際 費	93,517
旅 費 交 通 費	68,520
通 信 費	323,521
消 耗 品 費	349,280
水 道 光 熱 費	299,344
新 聞 図 書 費	12,740
支 払 手 数 料	496,208
車 両 費	226,138
地 代 家 賃	540,000
リ ー ス 料	420,500
保 険 料	221,648
租 税 公 課	91,600
研 究 開 発 費	84,874
販 売 管 理 費 計	7,819,234

# 株主資本等変動計算書

2022年11月01日 ～ 2023年10月31日

株式会社群青企画

(単位：円)

	株主資本							自己株式	自己株式 申込証拠金	計	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		その他利益剰余金								自己株式 申込証拠金
		新株式 申込証拠金	資本準備金	資本準備金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金							
当 期 首 残 高	500,000						-3,726,684			-3,226,684			-3,226,684	
新 株 の 発 行														
特別償却準備金積立て														
特別償却準備金取崩し														
剰 余 金 の 配 当														
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て														
当 期 純 利 益										-321,057			-321,057	
自 己 株 式 の 取 得														
株主資本以外（純額）														
当 期 変 動 額										-321,057			-321,057	
当 期 末 残 高	500,000						-4,047,741			-3,547,741			-3,547,741	

# 個別注記表

2022年11月01日 ~ 2023年10月31日

株式会社群青企画

## 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産 定額法を採用しています。  
無形固定資産 定額法
- (3) 消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。
- (4) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンスやリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 2 株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

#### 発行済株式

##### 普通株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済普通株式) 10 株

当期増加株式数 (発行済普通株式) 0 株

当期減少株式数 (発行済普通株式) 0 株

当期末株式数 (発行済普通株式) 10 株

##### 摘要 (発行済普通株式)

#### 優先株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済優先株式) 0 株

当期増加株式数 (発行済優先株式) 0 株

当期減少株式数 (発行済優先株式) 0 株

当期末株式数 (発行済優先株式) 0 株

##### 摘要 (発行済優先株式)

#### 合計 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済株式) 10 株

当期増加株式数 (発行済株式) 0 株

当期減少株式数 (発行済株式) 0 株

当期末株式数 (発行済株式) 10 株

##### 摘要 (発行済株式)

### (2) 自己株式の種類及び総数に関する事項

#### 自己株式

##### 普通株式 (自己株式)

前期末株式数 (自己株式) 0 株

当期増加株式数 (自己株式) 0 株

当期減少株式数 (自己株式) 0 株

当期末株式数 (自己株式) 0 株

##### 摘要 (自己株式)

#### 合計

前期末株式数 0 株

当期増加株式数 0 株

当期減少株式数 0 株

当期末株式数 0 株

##### 摘要

## 3. その他の注記

該当するものはございません。